

# 第1号議案 2007年度 活動報告

---

# 1. はじめに 組織分割と新体制に向けて

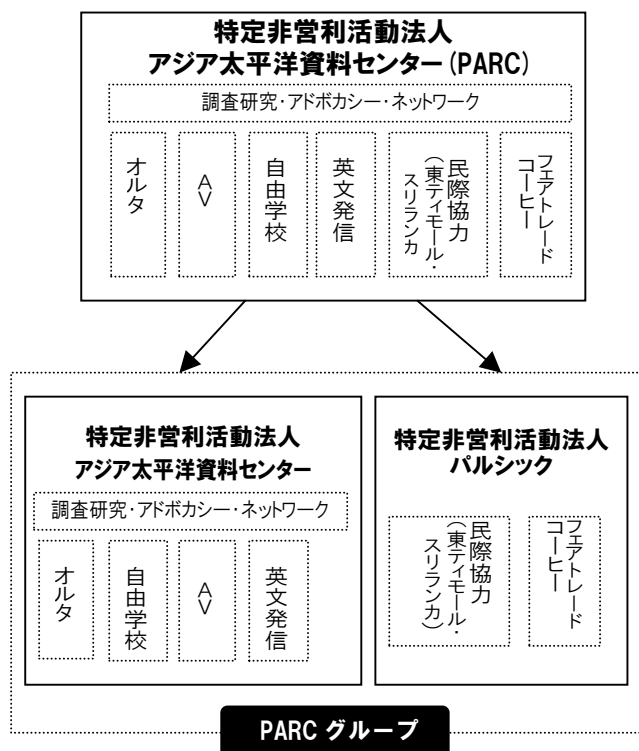
アジア太平洋資料センター（PARC）は2008年をもって設立35周年を迎えます。設立以来、アジア・太平洋そして第三世界の人びとと対等・平等な関係をつくることを目的に、調査研究、アドボカシー（政策提言）、英文『AMPO』による海外への情報発信、日本社会への情報発信（月刊『オルタ』、開発教育教材としてのオーディオ・ヴィジュアル作品制作、PARC自由学校）などを行なってきました。

1990年代後半からは、現場をもって活動する「国際協力活動」を開始しました。東ティモールでは、1999年からの緊急支援活動、そして2002年からはコーヒー生産者支援・フェアトレード事業へと活動は発展しました。加えて、2004年には内戦に苦しむスリランカ・ジャフナの漁民支援支援活動をスタートさせました。

2007年度会員総会（2007年6月30日）にて、今後、これらの多岐にわたる活動をさらに発展させるために、組織を二つに分割することを会員の皆様に提案し、採択されました（下図参照）。組織を分割することで、①各組織が専門性を蓄え、より質の高い活動ができる、②それぞれの活動原則を明確にでき、活動の質やスピードに適した意思決定メカニズムをもつことができる、③各組織ともに世代交代をはかり、活動を発展させる、ということがその主旨です。総会以来、理事会・事務局は組織分割の手続きや新体制への移行準備、そして会員の皆様へのお知らせや意思確認のお願いなどを進めてきました。

新年度を迎えた2008年4月1日より、「調査研究・アドボカシー、『オルタ』、オーディオ・ヴィジュアル、PARC自由学校」を担う「アジア太平洋資料センター（PARC）」と、国際協力活動（東ティモール、スリランカ）およびフェアトレード事業を担う「パルシック（PARC-IC:PARC Interpeoples' Cooperation）」の2つのNPO法人としてスタートを切りました。今後両団体は、私たちの暮らしと世界との関係を明らかにしつつ、「もうひとつの（オルタナティブな）世界」を模索するという共通の理念をもつ「PARCグループ」として連携・協力していきます。

会員の皆様には、今回の組織分割にあたっての移行の手続きなどご心配やご迷惑をおかけしました。できるだけご説明させていただいたつもりですが、分割や今後の活動に関してはご不明点多々あるかと思えます。広い視野で世界と向き合い、同時にじっくりと足元を見つめながら、「オルタナティブ」な社会の実現に向けて進んでいくため、会員の方々の日常的な関係づくりを基盤とし、さまざまな活動へと広げていきたいと思っています。ぜひお気軽に、ご意見や活動の提案、作品のご感想などいただけるようお願いいたします。



## 2. 全体的な活動報告

2007年度総会（2007年6月30日）にて、2007-2008年度の2カ年の活動計画が採択されました。ここではこの2カ年活動計画の中間報告として、2007年度の活動報告をいたします。

2007-2008年度は、1) 調査研究活動の充実、2) 英文ウェブを通じた海外への情報発信・ネットワークづくり、を主要な柱としてきました。

### 調査研究活動

### 「連帯経済」の事例調査とアジアとのネットワーク

経済のグローバリゼーションは、世界のごく少数に富を一極集中させる反面、随所で貧困層を増やし、人権を蹂躪し、環境の破壊をすすめています。世界大で「市場の失敗」と呼ばれるような格差の拡大が生じ、経済社会の歪みは、小さき者／弱い者へとさらなる負担を押しつけ、そのことによって戦争や紛争も絶えません。

こうした状況に対して、市民社会の側から提起されてきた概念が「連帯経済」です。「連帯経済」には、社会的企業、コミュニティ事業、フェアトレード、市民金融、地域通貨、環境保全等の非営利活動や、地域再生や雇用創出、人材育成、ジェンダー平等、そしてグローバル化時代に増大する外国人や「弱者」とされた人びとの社会的包摂と人権強化等、多様な要素が含まれています。

2007年度は、2カ年計画に基づき、連帯経済に関する以下の取り組みを進めました。



2007年10月、フィリピン・マニラで開催された第1回アジア連帯経済フォーラム

### ◆連帯経済研究会の実施

国内外の実践例を知り、連帯経済の理論的側面を整理するため、研究者・実践家10数名の研究会を組織し、2007年4月より月1回のペースで定例会を行ないました。

#### 【扱ったテーマ】

- ★「生協の歴史と現状、課題」  
講師：丸山茂樹さん（参加型システム研究所）
- ★「市民資本の可能性」  
講師：横田克巳さん（生活クラブ生協・神奈川名誉顧問）
- ★「日本におけるフェアトレード」  
講師：胤森なお子さん（グローバル・ヴィレッジ）
- ★「農村女性の起業」  
講師：根岸久子さん（ジャーナリスト）
- ★「第一次産業の力が地域を創る」  
講師：大江正章さん（コモンズ代表）
- ★「共済組合の実践事例」  
講師：長谷川栄さん（全日本教職員共済連合会）
- ★「市民が“お金”を活用するには—ワーカーズコレクティブ、地域の医療・福祉施設のネットワークの視察」  
講師：又木京子さん（ヒューマンサポートネットワーク厚木）

### ◆第1回アジア連帯経済フォーラムへの参加

「連帯経済」はすでに、中南米、EU、アフリカ等で顕著な実績が積み重ねられており、日本やアジア諸国でも自然発生的に多くの活動が生まれています。しかしアジアではこれまで、「世界社会フォーラム(WSF)」の場を除けば、「連帯経済」に関心を持つ人や実践者の交流が欠けていました。そこで2007年10月、フィリピン・マニラにて第1回の「アジア連帯経済フォーラム」が開催され、フィリピン国内をはじめアジア各国から約700名が集まりました。その最大の成果は、社会的企業者と社会的責任投資者との出会いの場という連帯経済の新しい次元

が発足した他、アジア各地の様々な「連帯経済」の実践の交流が実現したことです。

日本からは、先述した「連帯経済研究会」のメンバーを中心に、計 11 名が参加し、研究会で蓄積してきた日本の実践事例を「Japan Session(日本分科会)」という場で報告しました。

またこのフォーラムにて、2009 年に開催される「第 2 回アジア連帯経済フォーラム」の開催地が日本に決まりました(2010 年はインドで開催予定)。これを受けて、2008 年 4 月 25 日に、国内の団体・個人で構成し本フォーラムの運営主体となる「アジア連帯経済フォーラム 2009」が発足しました。PARC も本フォーラムの成功にむけて、今後の活動の中心として取り組みます。

#### ◆アジアとのネットワーク

2007 年度からの 2 年間、「トヨタ財団 アジア隣人ネットワーク」からの助成を受け、アジアに多数存在する「連帯経済」の経験やその可能性となる活動を、より具体的なネットワークとして顕在化させるための調査と、英文ウェブを通じた情報発信に取り組んできました。しかし特に重点化したい地域である東北アジアへの調査と団体・個人とのネットワークは 2008 年度の課題として残っています。また海外発信については、英文ウェブがスタートする 2008 年 5 月以降の活動となります。

#### 調査研究活動

### 「水産資源(さかな)研究」 マグロと私たちの暮らし

2007 年度は、グローバリズム研究の一環として 2006 年度から開始した「水産資源研究会(さかな研)」を継続して行ないました。本研究会は、急激な水産資源の減少が懸念されるなか、持続可能な漁業・水産業について市民の立場から調査研究・提言を行なうことをめざしています。

2007 年度は、第 2 年次のテーマとして魚種を「マグロ」にしぼり、①資源管理の実態、②養殖の実態と環境

への負荷、③日本とアジアの小漁民の生活困窮と水産資源枯渇の現状、の 3 点を調査しました。特に 2007 年度は、水産関係者の声に直接耳を傾け、意見を収集することに努めました。

国内調査として、築地市場や各所のスーパーマーケット、デパートなどの調査、マグロ漁業の代表地である清水(静岡県)と境港(鳥取県)への調査を実施しました。海外調査としては、中国(マグロ消費の現状と日本のマグロ漁業の基地化の現状について)、メキシコ(日本への養殖マグロ輸出トップであるメキシコでの養殖(畜養)の現状)、フィリピン・ミンダナオ島(マグロ漁業にたずさわる人びとの暮らし)など、各国・各地に出かけました。



フィリピン・ミンダナオ島での調査(2007年12月)

#### 【調査で得た発見や成果】

- ・ 世界のマグロ漁獲量の 4 分の 1 以上を日本が消費しており、日本は依然としてマグロ消費大国であり、マグロ資源の枯渇に大きく責任を負っていること。
- ・ 世界の海から日本に運ばれる「刺身用マグロ」をめぐる構図は、フードマイレージという意味でも大きな環境負荷となっていること。
- ・ マグロ漁業とマグロの流通・消費に大きな変化を与えたと評価される超低温冷凍技術は、環境負荷をもたらしており、果たして本当にこれが必要なのかという疑問。
- ・ マグロ漁業は全世界に広がり、中国の大連に日本のマグロ漁業の基地がつくられている。マグロ漁船の乗組員はインドネシア人、中国人などアジアの人びとであり、日本のマグロ漁業がアジア

の国々に依存していること。

- 本来、水産資源の持続的な活用に寄与すべき養殖も、マグロを肥らせトコを増やす「畜養」という方法が主流であるため水産資源の減少をもたらす危険が多いこと
- 消費者自身が季節に合った魚を食べる楽しみを失い、スーパーなどの大手流通業者によってつくられた食生活を営んでいること

本調査は「独立行政法人 地球環境基金」の助成を受けており、調査の成果は同基金への報告書としてまとめると同時に、オーディオ・ビジュアルの教材作品「食べるためのマグロ 売るためのマグロ」として2008年3月に完成しました(オーディオ・ビジュアル部門活動報告参照)。

## 英文ウェブを通じた 海外への情報発信

2007-2008年活動計画でも述べたとおり、PARCの諸活動の重要な柱である海外発信およびそれを通じた海外とのネットワークは、残念ながらこの数年で弱まってきました。多くの課題・問題が一国では解決できないグローバル化の時代に、アジアや世界の人びとに向けて日本から発信することの重要性はいまでもありません。私たちは、海外への発信は国境を越えた人びとのつながりの基盤であるという認識に立ち、この数年間で英文ウェブによる発信を実現するため準備を進めてきました。

2007年度はその最終準備段階として、コンテンツの拡充、ZOPEシステム(ネットワーク型のプログラム)の構築などに取り組み、2008年5月より、いよいよ英文ウェブがスタートを切る予定です。会員の皆様もぜひご覧いただき、取り上げるテーマや執筆者、また国内での草の根の運動についての情報をお寄せください。翻訳や取材などの協力をいただける方も大募集中です。

今後はアジア・世界の人びとに向けて、日本国内の社会問題や、草の根の市民の動きを発信していきます。



英文ウェブのアドレス <http://www.parc-jp.org/en/>

### 【英文ウェブのコンテンツ】

#### ●News & Features

NEWS:日本国内の様々な動き(キャンペーン、デモ、草の根の運動、話題となっているニュース等)を迅速に発信。

Features:労働/農業/ジェンダー/平和/ODA/教育等、日本社会の主要なテーマについて、取材・執筆あるいは既存の記事・論文を翻訳して発信。

#### ●Alternatives

地域循環型社会づくりの実践/生協/ワーカーズコレクティブ/地域通貨/多文化共生/農村女性たちの起業等、国内のオルタナティブな実践を取材・執筆、翻訳して発信。  
※「連帯経済研究」の調査と連動します。

#### ●Global Economy

債務/貿易/多国籍企業/IMF・世銀等のグローバルイシューについて、海外の論客・研究者・NGOなどと意見交換・議論を行なう場。

#### ●Link & Network

ネットワーク型プログラムであるZOPEシステムの利点を生かし、ネットワークとして登録している団体のホームページが更新されると、その情報が自動的にPARCのホームページに反映される。これによって双方向のネットワークを構築します。

#### ●About us

PARCの団体紹介、各活動の紹介。



## 3. 各部門の活動報告

### 政策提言（アドボカシー）

#### ◆G8 サミットに向けて

2008 年は、G8 サミット、TICAD(東京アフリカ開発会議)という2つの大きな国際会議が開かれる年です。特にG8 サミットに向けて、ODA と途上国の債務問題という2つの課題を中心に取り組んでいます。国内では「2008 G8 サミット NGO フォーラム」の貧困開発ユニットに参加し、また海外では「Jubilee(ジュビリー)ネットワーク」とも連携してサミットへの準備を進めています。

債務問題に関しては、(財)大竹財団の助力を得て『280 億円はたったの 4 日分にすぎない』(2万部)という



債務問題入門パンフレット(写真上)を作成しました。また「途上国の債務と貧困ネットワーク(デットネット)」として『援助のおカネはどこいった? G7 が隠しておきたいデキゴト』(400 部)というパンフレット(写真下)を作成し、2008 年 4 月に債務問題に関する講演会を実施しました。



G8 に向けては NGO フォーラム・ロビーチームとして各種提言を作成、また2008 年4月、G8 各国シェルパ(首脳の個人代表)との対話の場である「Civil G8」にて、PARC はウガンダ、バングラデシュ、フィリピンから計 4 名を招へいし、特に「開発のための資金のあり方」について各国シェルパに市民側からの要請を行ないました。

ODA に関しては引き続き ODA 改革ネットワークおよび Reality of Aid Network と連携し、特に援助の質向上に向けた活動を行ないました。新興国の援助が増加しつつあることを念頭に、中国の対アフリカ援助をテーマに講演会を開催しました。

2007 年度はこれらの取り組みを行なってきましたが、ここ数年で PARC として海外との連携が弱まっていることが課題として残っています。

#### ◆水の民営化・商品化に対する市民からの提言

世界では安全な飲料水にアクセスできない人が 10 億人以上、毎年 300~400 万人が水に関連した病気で死亡しています(特にアジア・太平洋地域での水問題は深刻です)。一方で、IMF・世界銀行の介入による水道事業の民営化、多国籍大企業による水の商品化は加速し、権利としての「水」、公共財としての「水」は脅かされています。

そんな中で、12 月 3 日~4 日に大分県別府市で「アジア太平洋水サミット」が開催されました。このサミットは、アジア開発銀行や「水の民営化」を展開する国際機関や団体が名を連ねる運営委員会によって開催されており、市民側からは意思決定の不透明性が問題視されてきました。PARC は、「アジア太平洋水サミット・NGO フォーラム」に参加し、アジア・日本の NGO、労働組合、個人とともに民営化・商品化が進まないようサミットに提言しました。



第 1 回アジア・太平洋水サミットに向けた東京集会

その一環として、サミット前の 11 月 27 日、「水は誰のものか——フィリピンでの民営化の失敗に学ぶ 第1回アジア・太平洋水サミットに向けた東京集会」を開催しました(ATTAC ジャパン(首都圏)、フォーラム平和・人権・環境と共催)。ここでは、フィリピンからのゲスト・ジョゼフィーナ・ドゥマウラ・パラッタオさん(ジュビリーサウス)に、フィリピンでの水道民営化の現状と課題をお話いただきました。50 名以上の参加者が集まり、活発な議論を交わしました。

# 月刊オルタ

2007年は日本社会でも格差／貧困問題の深化や若年層を中心とした雇用問題が社会的な議題となり、「オルタ」でも特集「世界の貧困—日本の貧困」(5月号)や、連載「PRIDE OF X」などで、足元に及んだ社会的資源の崩壊という問題を積極的に扱いました。また、他の連載でも気鋭の若手論客を多数起用し、社会や運動を考える視点の提供に取り組みました。

一方で、月刊サイクルの雑誌を一人の担当者が制作する体制の限界について、この1年間、理事会・事務局で議論を重ねてきました。その結果、2008年2月号をもって月刊誌としては終刊し、リニューアルのための準備期間を経て、6月に隔月発行の媒体として新たな出発を切ることとなりました。会員の皆様には月刊誌の際にも応援やご意見等多数いただきました。改めてお礼を申し上げると同時に、隔月刊された後も本誌へのご意見・ご提案などもぜひお寄せいただけるようお願いします。

## 1) 2007年度の特集について

2007年	4月号	ベトナム
	5月号	世界の貧困—日本の貧困
	6月号	携帯電話
	7月号	アフリカ—紛争ダイヤモンド
	8/9月号	製薬ビジネスの功罪／追悼：小田実
	10月号	韓国社会—改革／革新の10年
	11月号	エコビレッジ
	12月号	パレスチナ「平和と繁栄の回廊」構想
2008年	1月号	ブラジル移民100年—デカセギ20年
	2月号	東アジアから考える

## <グローバルズムと暮らし・環境>

新自由主義的グローバル化がもたらす社会生活・環境の危機に焦点を当てた特集を多く取り上げました。

- 世界の貧困—日本の貧困(07年5月号)
- 携帯電話(07年6月号)
- アフリカ—紛争ダイヤモンド(07年7月号)
- 製薬ビジネスの功罪(07年8/9月号)
- エコビレッジ(07年11月号)

## <アジアへの視点>

いまなお、冷戦構造が大きく影を落とす東アジアにおいて、それらの歴史と韓国や台湾における政権交代、大国化する中国といった新しい潮流を組み合わせた形での特集を組みました。

- ベトナム(07年4月号)
- 韓国社会—改革／革新の10年(07年10月号)
- 東アジアから考える(08年2月号)

## <その他>

日本の中東政策の大転換として企図されたパレスチナにおけるODAプロジェクト、ブラジル移民100年という国家間の祝典の背後に潜む多様な問題を、それぞれ一般雑誌として最も早く特集化し、好評を博しました。

- パレスチナ「平和と繁栄の回廊」構想(07年12月号)
- ブラジル移民100年—デカセギ20年(08年1月号)



## 2) 制作・販売面

新規購読者の獲得をめざして、2007年よりデザインをリニューアルし、視覚的に動きのある誌面づくりに着手しています。また、東京および関西の一部大型書店で販売を始めたほか、一部連載をウェブサイト上で全文公開し、これまで『オルタ』の存在を知らなかった層への認知向上へとつなげました。定期購読者は前年比で約15%増えて430人となった他、2007年5月号、2008年1月号は完売しました。またインターネットを通じた申し込み(特に単発購入者)は毎年増加しているため、各テーマに適したウェブサイトやメールリストへの宣伝にも力を入れました。

隔月刊化に伴い、広報・営業活動を強化し、一般書店での販売ルートを拡大していく予定です。会員の皆様にもぜひ宣伝にご協力いただきたく、また拡販方法についての積極的な提言をいただければ幸いです。

# PARC自由学校

## 1) 企画内容

2007年度は、計29クラスを企画しました。全体の受講生数は405人と、昨年度に続いて400人を超えました(参考資料)。昨年度と比較すると、各クラスの受講人数も伸びたため、クラスあたりの収益率も伸びる結果となりました。

### 【人気の高かったクラス】

- 連帯経済—共生と地域自立をめざして(28名)
- 〈ポストアメリカ〉の世界を読む(22人)
- 「不安社会ニッポン」をどう生きるか(24人)
- エコ的だから、ゆたかです。(21人)
- からだ★こころの快適生活(22人)
- ポエトリーとファンタジー(22人)

## 2) 宣伝



2006年度から引き続き、29クラスを「ことばの学校」「世界の学校」「社会の学校」「環境・暮らしの学校」「表現の学校」の5つのカテゴリーに分け、各ターゲット層に向けた宣伝を行ないました。カフェやエコショップ、ギャラリー等

への宣伝はこの数年で定着化しており、「環境・暮らしの学校」を全面に押し出したリーフレットは大変に好評でした。また近年、「環境・暮らしの学校」を入り口として、後に「世界」「社会」の学校へ受講する人が少しずつ増加しています。

## 3) 運営

2007年度は「クラス運営の質を高める」ことを目標に事務局スタッフ全体で取り組みました。教室の整備や機材管理、資料や音声のウェブ掲載等、基本的なインフラの見直し・改善の他、受講生・講師の交流の場(授業後の交流会)を積極的に呼びかけたり、メーリングリストの活用などに取り組みました。ただしクラス数も多くスタッフの経験も浅いため、今後さらに改善すべき点や、インターン・ボランティアの方の協力体制づくりなど課題も残ります。

## 4) エクスポートツアー

海外はキューバ(19人)、東ティモール(8人)、韓国・濟州島(7人)、国内は沖縄(8人)、北九州・筑豊炭鉱(8人)、岩手を企画し、岩手以外はすべて成立しました。この1、2年で、訪問地に詳しい専門家の方に案内人として同行いただくことが、ツアーの魅力となり、応募も増えており、かつツアー中の内容も充実しています。

特にキューバには19人もの参加者が集まり、有機農業や伝統医療への関心の高さが見られました。また、4、3事件と日本占領下の史実にふれる濟州島ツアーや、米軍基地・安保を考える沖縄ツアー、日本の近代化を支えた炭鉱跡を訪問する筑豊ツアーなど、歴史を問い直し現代の私たちの社会を見つめなおすという趣旨のツアーへの参加度が非常に高く、ツアー後も自主的な勉強会や交流・議論の場が継続したことは大きな成果でした。



キューバ・エクスポートツアーにて

## 5) 受講生の実行委員会による

### 「自由学校春まつり」(修了イベント)の開催

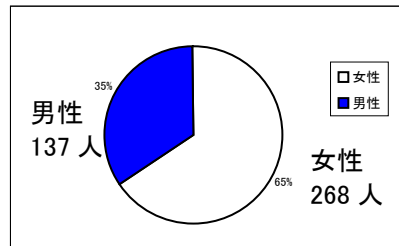
2007-2008年度活動方針で、異なるクラスの受講生が交流できるよう、自由学校全体のイベントを企画することを提案しました。今年度は、すべてのクラスが終了した3月に、受講生有志による実行委員会をつくり、修了イベントとして「自由学校春まつり」を開催しました(2008年3月15日、於・韓国YMCA)。企画から宣伝まで受講生が担ってくださった成果で、90名近くの参加者が集まり大盛況でした。当日は、各クラスの成果の発表(ダンス、三線、ビデオ作品の発表、フェアトレードのファッションショー等)の他、皆勤賞の発表や農業クラスによる野菜の直売、フェアトレード店など魅力的な出し物・出店が揃いました。



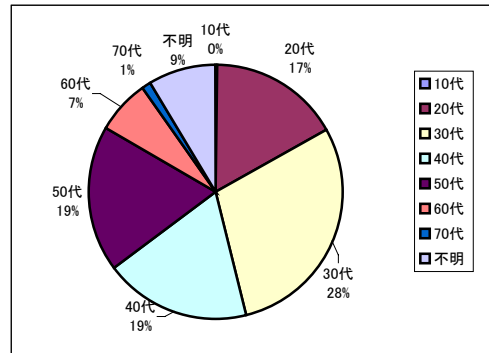
◆別紙資料2 PARC 自由学校 申し込み状況

ことばの学校		
1	マットの英語でディスカッション	不成立
2	キムの英語でディスカッション	15
3	ジェンスの英語で記事を書く	15
4	海外 NGO 資料から世界を読もう	11
5	武藤一羊の英文精読	13
6	中国語で知る現代文化	不成立
7	映画で学ぶタミル語	9
8	文化ニュースでまなぶアラビア語	11
世界を知る学校		
9	連帯経済—共生と地域自立をめざして	28
10	あらたな東アジア像をもとめて	21
11	暮らしから考えるグローバリズム	19
12	<ポストアメリカ>の世界を読む	22
13	国際協力という仕事	17
社会を知る学校		
14	不安社会ニッポンをどう生きるか	24
15	となりに生きる外国人	不成立
16	オルタナティブメディアをつくる!	16
17	検証戦後史	21
環境・暮らしの学校		
18	エコ的だから、ゆたかです。	21
19	いのちにふれる食農共育	不成立
20	からだ★こころの快適生活	22
21	七つの海のさかなたち	不成立
22	東京で農業 半年コース	16
23	東京で農業 1年コース	15
表現の学校		
24	金村修の写真教室	16
25	ポエトリーとファンタジー	22
26	ラテン・ダンス教室	11
27	西アフリカ・ダンス教室	11
28	ムーブメント 三線教室	9
29	ミュージアム・リテラシー入門講座	14
計		405

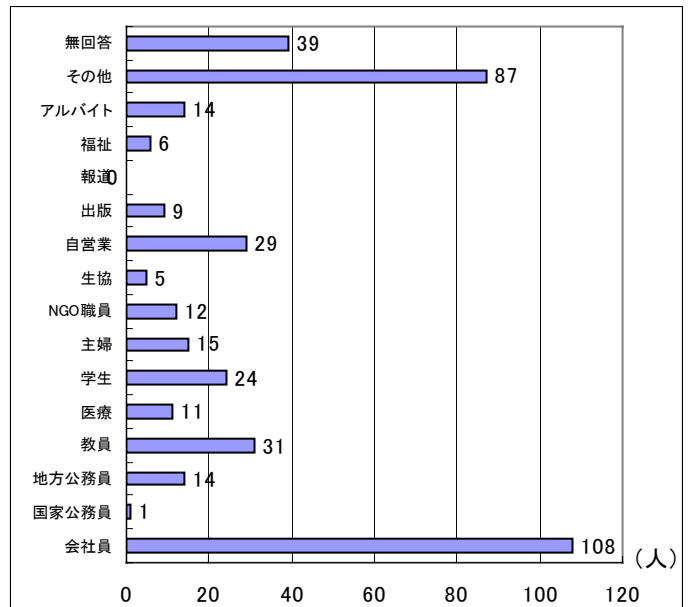
男女比



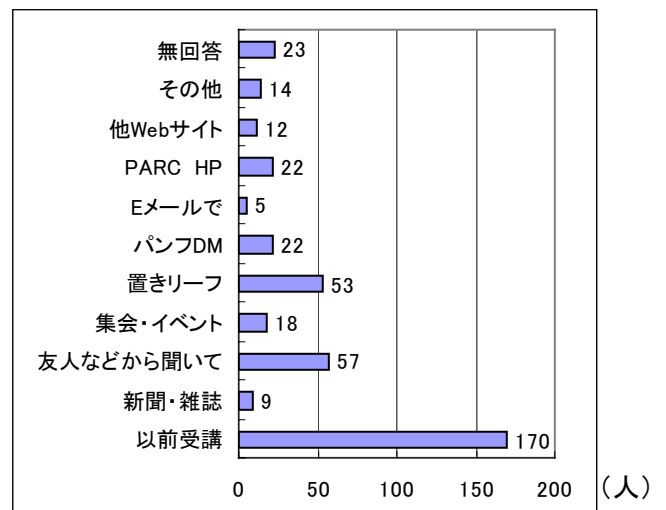
世代



職業



受講のきっかけ



## オーディオ・ビジュアル (AV)

### 1) 2007 年度に制作したビデオ作品

2007 年度、オーディオ・ビジュアル (AV)部門は、以下2つのビデオを制作し、オリジナル・ビデオを年間に2本つくるという目標を達成することができました。翻訳ビデオについては、水産資源保護についてのビデオを制作する準備を進めていましたが、準備が遅れたこともあって昨年度に引き続きリリースできませんでした。

### ★バイオ燃料 畑でつくるエネルギー



石油資源に代わる「環境にやさしい」燃料として注目を集めているバイオ燃料。原料は、トウモロコシやサトウキビ、ビート、米、小麦、大豆、パーム椰子、菜種など、畑でつくられる作物がほとんど。高騰する食料価格、原料の生産基地としてプランテーションに変えられていく世界の森や農地。大量に使われる農薬と遺伝子組み換え技術の導入が環境に与える負荷、単一作物の栽培が土壌におよぼす影響。作品では、アメリカ、ブラジル、メキシコ、マレーシア、ヨーロッパ、日本を取材し、先進国でふくらむ大量のバイオ燃料需要が人びとの暮らしに与える影響を追いました。(2007年11月完成)

### ★食べるためのマグロ、売るためのマグロ



日本食の代表、刺身。寿司店や居酒屋でもマグロは欠かせない一品。かつては高級魚だったマグロを、2005年に日本人は一人当たり3.74kgも食べました。マグロと私たちの関係を、東京・築地、清水、境港、奄美大島、メキシコ、フィリピン、中国・大連に探りました。2年もの間鮮度を落とさない冷凍システム、輸入マグロの増加、天然のマグロを生簀で太らせる養殖、大手商社や水産会社による市場を通さない流通——。そこにはいくつもの問題がありました。「食べさせられる」のではなく、本当に美味しいものを自分たちで「選んで食べる」大切さを伝える作品です。(2008年3月完成)

『バイオ燃料』では、国内外の協力者に撮影を依頼し、

映像を集めました。今後、貴重な海外の映像を作品に盛り込んでいくために、協力をお願いできる人や団体へのネットワークをさらに増やしていく必要があります。

また『食べるためのマグロ、売るためのマグロ』では、水産資源研究会とリンクしたことによって、映像素材集めや事前の調査、関係者との関わりを得ることができました。今後も、事前リサーチを十分に深く行なえるために、研究会とリンクさせた作品の制作をめざします。

### 2) 教員との連携によって授業案を作成

2007 年度は、作品の利用者である教員の方々に働きかけ、PARCビデオの感想、改善点、生徒・学生の反応、扱ってほしいテーマ等を聞き意見交換を行なう「教員ワークショップ」を開催しました(東京2回、新潟1回、各回7~10名が参加)。

このワークショップを行なったことで、具体的なアイデアを得られただけでなく、制作者と使う側の立場の違い、今後の改善点が把握できたことは最大の成果でした。さらに、ここに参加していただいた教員のご協力によって PARCの作品を使用した「授業案」を作成し、パンフレットの形にして全国の教員・開発教育関係者に約1万部発送しました(「パナソニック NPO サポートファンド」からの助成事業)。

### 3) 宣伝・販売状況(参考資料参照)

2007年度は、バイオ燃料ビデオの発売に合わせ広報を行ないました。新聞各社へのリリースやDM発送の他、本編中に出てきたグラフのデータや資料集、図表、授業案などをホームページからダウンロードできるシステムも作りました。こうした広報の成果もあり、2007年度は売上額を昨年度の1.7倍も伸ばすことができました。さらに、2007年度は各種映像祭などに応募・出展をし、「教育映像祭」では優秀賞(『ペットボトルの水』『となり生きる外国人』)を、「地球環境映像祭」では入賞(『エビの履歴書』)を受賞しました。また「有機農業映像祭」には『種をまもれ!』『あぶない野菜』を出品しました。多くの方に作品をご覧いただき評価を得たことは、今後の励みとなる大きな一歩となりました。

## ウェブサイト（英文・日本語）

「全体的な活動報告」で述べた通り、英文ウェブは2007年度中に内容・システムの準備を進め、2008年5月よりスタートします。

また日本語ウェブサイトについては、従来導入していた ZOPE システムに不具合が生じ、閲覧できないあるいは重くて開くまでに時間がかかるなどの問題が起り、会員の皆様にもご心配とご迷惑をおかけしてしまいました。技術的なトラブルとも連動して、迅速な更新や各種報告・情報などコンテンツの充実にも十分取り組むことができませんでした。

こうした状況への対策として、2008年1月よりHTMLによる新ウェブへの刷新を計画し、内容・デザインともにリニューアルを行ないました。PARCの多岐にわたる活動をわかりやすく、関連づけながら見せられるようなウェブサイトにするよう努めています。3月末に完成して以降、「シンプルで読みやすい」というご意見もたくさんいただいておりますが、特に調査研究や政策提言部分のページは現在制作中の段階です。今後はこれまでの課題であった内容の濃いコンテンツの迅速な発信を定着させることが課題です。



<http://www.parc-jp.org>

## 組織・財政

### ◆組織

2007年度会員総会にて、会員の皆様と今後のPARCの活動に関して意見交換をする「会員の集い」を持つことが決まりました。10月27日に同会を開催し、計12名の会員の方々にご参加いただきました。ここでは、各部門(特に自由学校、オルタに関して)へのご意見や、分割後のPARCの活動への提案をいただきました。普段は顔を合わせることの少ない会員の方とごつぱらんに意見交換できたことは、今後の活動を行なううえで大変貴重な場でした。今後も年1回の「会員の集い」を継続していきたいと考えています。

### ◆財政

2007年度は、1)オーディオ・ビジュアル部門の売上の伸び、2)PARC自由学校の収益率の微増、が大きな特徴です。特にAVは新作リリースの宣伝に伴って全巻セットも売れるという嬉しい傾向が顕著に見られ、約1500万円の売上となりました。また『オルタ』定期購読および単発購入者ともに少しずつ増えています。

一方で、PARC自由学校のエクスポージャーツアーは、収入が550万円と大きく伸びましたが、経費も470万円と膨らんだため収益率は伸びず、今後ツアー立案の際に予算や経費等を見直すという課題を残しました。また会費については、予算額よりもやや少なく、今後は会員拡大への取り組みを計画的に行ないたいと思います。さらに組織分割にとまない、特に年度末にかけてインフラの整備(電話回線工事や机、パソコン購入等)の経費もかかっています。

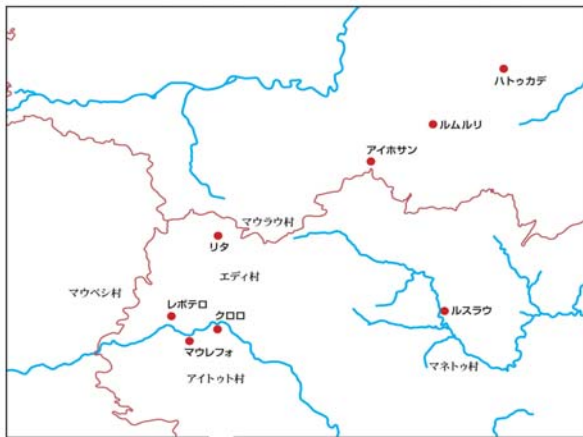
組織分割を経て、今後はPARCとパルシクそれぞれが、資金ショートに陥らないようにすることが第一です。PARCは、会費と事業収入(AV、自由学校)を柱に、安定した収入を確保するためにも、広報の強化と、会員の皆様や受講生、インターン・ボランティア等、多様な方々に参加・協力いただけるような体制をつくりたいと考えています。

## 国際協力活動

国際協力部は2007-2008年度の活動の柱として、組織分割に備えて①国際協力事業における専門性を高めること、②国内の多くの人々に東ティモールやスリランカの人々の置かれている状況を伝えていくこと、③支援者、協力者のネットワークを拡大すること、としてきました。2007年度は組織分割のための第一歩として東京事務局を形成し、東ティモール事務局、スリランカのジャフナ事務局と協力して国際協力事業を実施する体制を強化しました。②の広報活動としては東ティモールの報告会を東京以外に初めて北海道（「ほっかいどうピーストレード」と共催）および大阪でも実施しました。スリランカ報告会も1回のみにとどまりましたが、東京で実施しました。さらなる広報と③の支援者、協力者の拡大は分割後、2008年度の課題として残されています。

### 東ティモール アイナロ県マウベシ郡における コーヒー生産者支援事業

2002年にアイナロ県マウベシ郡でコーヒー生産者支援を開始して6年目。ひとつひとつが新鮮な驚きであった時期を過ぎて、困難さが多く見えるときでもありました。2002年、PARCがコーヒー生産者支援を開始した当時は、東ティモールの国全体が独立の希望に沸き立っていました。貧しい生活がにわかには良くなる中、独立から5年を経た2006年には国全体を巻き込んだ



騒擾に至ってしまい、2007年にもその余波は続きました。2007年5月9日に行われた大統領選挙決選投票ではラモス・ホルタ首相が約73%を獲得、約27%の東ティモール独立革命戦線(フレティリン)のルオロ党首に大差をつけて当選しましたが、8月6日シャナナ新首相が発表されると、フレティリン支持者がデシリ市内およびバウカウ県、ビケケ県で投石や放火を行ないました。さらに2008年2月11日、ラモス・ホルタ大統領が反乱派兵士の銃撃に遭い、重症を負い、シャナナ首相も襲撃されるという事態に至ってしまいました。その後、政府軍と警察の合同による掃討作戦が展開され、反乱派の兵士の多くは投降して事態は沈静化しつつあります。しかし、この未だ幼いといつてよいくらいの若い国のなかに、多くの傷と不信、亀裂を残したままで、その克服は容易ではないでしょう。

PARCは2002年よりこの新しい国にとってほとんど唯一といつてよい輸出品であるコーヒーの生産技術の改善とフェアトレードとしての輸入によって国づくりを支援し、最貧困層の農民の生活改善に寄与しようとしてきました。そしてコーヒー生産者協同組合を組織して一次加工の技術協力、加工機材の提供を軸に、農民の生活改善と人材育成の必要に応じて識字教育、養鶏事業へと活動を広げてきました。



# 1. マウベシコーヒー生産者協同組合 (COCAMAU)の組織強化

2007 年に、マウベシのコーヒー生産者協同組合は、2004 年に制定された協同組合法に則してようやく「Cooperativa Agrikultura Moris Foun Unidade Cafe Nain Maubisse(略称 COCAMAU:コカマウ)」として正式に登録することができました。

2006 年度には課題となっていました。騒擾のため見送らざるをえなかった面的拡大に関して、ルムルリ集落とハトゥカデ集落に新しい組合支部を組織することができ、組合員数は以下の通りとなりました。

## ◆アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者協同組合員数と集落人口(2007年5月)

村名	集落名	組合員数(人)	準組合員数*1	各集落の世帯総数(2004)
マウベシ	レポテロ	24	29	86
アイトウト	クロロ	29	63 *2	49
マネットウ	ルスラウ A	32	6	104
	ルスラウ B	22		
マウラウ	リタ	40	10	126
	ルムルリ	27	26	67
	ハトゥカデ	25	23	78

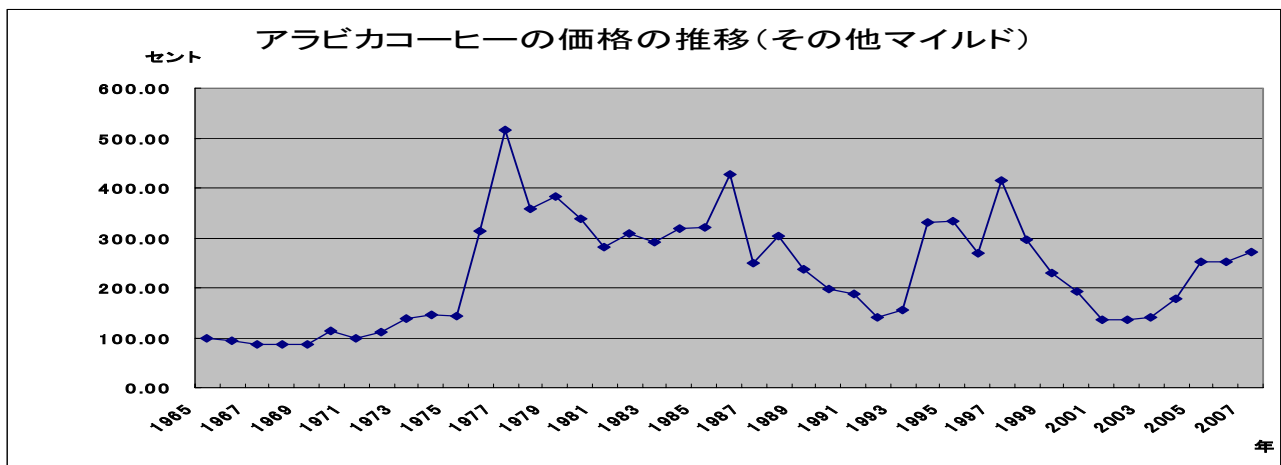
- \*1 準組合員とは組合費を支払わず、議決権も持たないが、コーヒーのチェリーを組合には売ることができるメンバー、有機認証をとっており、コーヒーのトレーサビリティのためにも登録していないメンバーからのコーヒーは受け付けない。
- \*2 クロロの場合、険しい山の中での集落なので他にコーヒーを売る場所のない近隣の集落の人も準組合員として登録しているので集落人口よりも多くなっている。



COCAMAU(コカマウ)のメンバーたち

マウベシのコーヒー生産者を取り巻く状況としては、他の穀類や豆類同様、コーヒーの国際価格の高騰とそれに伴って2007年には東ティモールでは買い付け競争が激化したことがあげられます。スターバックスコーヒー社を主たる販売先としているCCT(註1)およびシンガポール資本のティモール・グローバル社という二つのバイヤーが買い付け合戦を行ないました。品質を問わずに高値での買い付け合戦を過熱させる事態となり、マウベシコーヒー生産者協同組合もその影響を受けました。

さらに2007年は雨季が長引いたうえに、コーヒーの実のつきはじめた3月に強風があり、この異常気候のためにコーヒーの生産量が例年の半分以下となったうえに、各企業による買い付け合戦のなか、組合員の一部には他社に収穫を売るものもでました。その結果、2007年度の組合としてのコーヒーの収量は、生豆にして約14トンにとどまりました。



他方、この5年間の特筆すべき成果として、2006年度末にこれまでの経験を集約して作成したマニュアルに沿って、とくにクロロ、リタ、レボテロなど当初から組合に参加してきたグループは、コーヒーの加工工程にも慣れて一定の品質のコーヒーを出荷できるように成長してきました。さらに2007年度には組合員が研修を受けて、有機認証を取得することができました。

註1 CCT=Cooperativa Cafe Timor はUSAIDとアメリカの協同組合事業連合の支援を受けて設立された「協同組合」であるが実際には組合としての実体はなく、最大パイヤーとしての役割を担っている。



有機認証の研修を受ける生産者組合のメンバー

## 2. コーヒー畑の改善

老朽化したコーヒー畑の改善は、当初よりコーヒーの収量の拡大、ひいては収入の増加のためにも重要な課題であるものの、十分な取り組みとしてはできていません。リタ、クロロ、ルムルリの3グループは、コーヒーの木とシェードツリー(日陰樹)としてのモクマオウの苗床栽培を継続して実施しています。そして、この苗床事業に積極的に参加した組合員は自分たちの畑の植え替えを実施しました。しかし、組合員199世帯のうち、コーヒーの木の台切りや剪定に参加したのは48世帯にとどまっています。組合員にコーヒー畑の改善への意欲をもってもらうため、2008年3月東ティモールの農水省コーヒー局の協力を得て、コーヒー畑改善のためのキャンペーンを実施しました。その成果を2008年度の取り組みにつなげていきたいと考えています。

## 3. 女性の養鶏マイクロクレジット

2006年度から女性対象事業として開始した養鶏のマイクロクレジットに、2007年度は次の表のとおり計41名が参加しました。ただし、養鶏事業から利益をあげることができたのは、このうち約10名にとどまりました。中でもっとも大きな利益を上げた女性は1年間の収益が97ドルに達しました。年間所得が300ドルから400ドル前後の東ティモールの農村において、これは大きな金額です。なお、養鶏事業と平行して取り組んだ家計簿は、生活実態把握の重要な資料であり、今後の活動に活用していきたいと考えています。

### ◆2007年度養鶏事業への参加女性の数

グループ名	メンバー数	貸付金額
クロロ	9名	450ドル
レボテロ	6名	300ドル
リタ	10名	500ドル
ルスラウA	9名	450ドル
ルスラウB	7名	350ドル
計	41名	2050ドル

## 4. 識字教室

COCAMAUの組合員からの強い要望により、クロロ、リタ、ルムルリ、ウスルリの各集落で2006年度から成人のための識字教育を実施してきました。教師は教育省の短期トレーニングを受け、教育省が設定したカリキュラムに沿って実施してきましたが、教師の都合が悪くなったり、農作業に追われて参加者が減るなどしており、実施方法を見直すべき状況にあります。



# スリランカ

## ジャフナ県漁民支援事業

### 1. ジャフナの漁民をとりまく状況

2006年8月11日にスリランカ北部地域でも内戦が再燃して以来、ジャフナへの陸路は閉鎖されたままです。2007年2月頃より、毎週2便から3便の貨物船(民間の船を政府がチャーター)が食糧を初めとする生活必需品をコロomboからジャフナのポイントペドロ港まで輸送するようになって、今日に至るまでその状態が続いています。市民はコメ、スパイス、砂糖、紅茶などの食糧や日用品をこの船便に依存しており、天候不順などで船が休航すると直ぐにも食糧に事欠く状態が続いています。

航空便は民間機も2006年8月に一度途絶しましたが、2007年1月より毎日1便を原則として断続的に運航されてきました。それも厳格な軍による規制の下におかれ、



ジャフナの一般市民が搭乗許可をとるのは容易ではありません。国連機関などの援助関係者も2007年11月からは軍の許可証がなければ、搭乗できない状態になりました。戦局が悪化すると、この航空便も運航中止が度重なっています。

ジャフナ半島は政府軍が治安管理を実施しており、2006年8月からは夜間の外出禁止令、一部の道路の通行禁止、随所の検問所(通過するためには軍による許可証が必要)などの規制がひかれ、市民の日常生活は著しく制限されています。外出禁止令施行後の夜間に若い男性が行方不明となり、後日遺体が発見されるというようなケースが跡をたちません。

スリランカ政府軍とタミール地域の分離自治を求める武装勢力LTTE(タミール・イーラムの虎)の2勢力の軍事的対立のなか、ジャフナの市民は双方の人質となったような生活を強いられているのです。ジャフナ半島では人口(62万人)の99パーセントがタミール人であり、その地域に4万人をこす政府軍の軍隊が住民に銃をむけて駐屯しているなか、人びとは怯えながら暮らしています。

2008年1月2日、スリランカ政府は停戦合意の破棄を宣言しました。すでに、空爆や迫撃砲による攻撃などが行われ、事実上戦争は再開されていました。しかし公式の停戦合意破棄は無制限に戦闘がエスカレートする可能性を示唆している。日本政府を含む国際社会からの強い抗議にもかかわらず、スリランカ政府は宣言どおり、同年1月16日をもって停戦合意を失効としました。停戦合意に基づいてノルウェー政府などから派遣され、僅かながらも北部での戦闘行為や人権弾圧への抑止力となっていた停戦監視団(スリランカ・モニタリング・ミッション)も同日をもって撤退し、ジャフナ半島においても国際的な「眼」は限られることになりました。

同年1月28日には、ジャフナ県のパハリ空港(政府軍の軍事基地が隣接)がLTTEによって砲撃されるという事件も起こりました。他方で、2008年に入ってコロombo市周辺でも再び「自爆テロ」が繰り返され、死傷者が多数でています。

ジャフナ半島でも、毎晩のように空爆音が聞こえます。商店主は非常事態を予想して店頭に商品をださない、商品をだしたとしても値をつりあげるという事態になって



います。ジャフナ県知事事務所は上記のように食糧をコロボから買付け、船便で運搬しているものの、県知事事務所予算も制約されており、食糧配給は有料です。下記の表に示すとおり、ジャフナの物価は内戦が再燃してからの1年半の間に3倍から4倍に値上がりしており、貧困家庭は食糧入手が困難な状態が続いています。

他方、海岸に住むジャフナの漁民たちは、2006年8月以降出漁が著しく規制され、月の所得が1000ルピーから1500ルピーとなっています。その結果、コメを10kg買えば、所得は使い果たすという状態になっています。近所の漁師から漁獲を分けてもらって魚の行商などで生計をたてていた漁村の女性たちは、収入がまったく途絶えて、食べものにもことかく状況が続いています。

◆ジャフナにおける物価の高騰

品目	単位	2006年 8月11日当時の 価格(ルピー)	2008年 1月20日現在の 価格(ルピー)
コメ	Kg	40.00	120.00
小麦	Kg	25.00	80.00
ダール豆	Kg	50.00	130.00
植物油	1缶	100.00	230.00
牛乳	リットル	25.00	50.00
砂糖	Kg	30.00	65.00
塩	Kg	10.00	45.00
じゃがいも	Kg	50.00	150.00
とうがらし	Kg	100.00	270.00
卵	Kg	10.00	25.00

出所：当団体のジャフナ事務所スタッフの調べ。1ルピーは1円前後

2. 漁村における養鶏事業の開始

前述のように、内戦の悪化するなか、漁業活動が軍の規制をうけているうえに、食糧の不足と価格高騰によって、漁民たちにとって生活の維持が困難になっています。このような状況下でも、持続可能な方法で収入を得ることができること、かつ漁村に少しでも食糧が供給されることを目的として、2007年4月、漁村の貧窮世帯を対象として養鶏を行うこととしました。

(1) 地域と対象世帯の選定

ジャフナ半島の中でも、とくに軍事的緊張が高いなどの理由で漁業規制が厳しく、収入の低い漁村であり、漁業協同組合の組織力が高く、対象世帯の選択などの点での協力が得られる地域として、ジャフナ県内の東トゥリプラム、西チュリプラム(チャンカナイ)、トライユール(ヴェラナイ)、カラヴェッディ、カライナーガルの五つの漁村を事業実施地域として選定しました。

- ◆ 東トゥリプラムは2004年末の津波によって大きな被害を受けた地域です。
- ◆ トライユール(ヴェラナイ)およびカライナーガルは島嶼部にあつて、内戦による被害が著しいところです。カライナーガルは2008年当初、僅かながらも漁獲があつたので乾燥魚事業の実施が可能と思われましたが、治安状況の悪化から事業実施を見合わせ、養鶏事業対象地域に含めることとしました。
- ◆ カラヴェッディの住民は政府軍によってハイセキュリティゾーン(特別警戒地域)として指定されているマイリディ(住民も立ち入りが禁止されている)などの住民であり、現在国内難民としてこの地域での生活を余儀なくされています。



配布された鶏小屋の前で。カラヴェディ村の難民女性



対象世帯は、①女性が世帯主となっている、②父親がいるが病身で働けない、③子供が多いことを基準として、困窮世帯を各地区の漁業協同組合ならびに郡長、村長の推薦をうけ、各漁村から 20 世帯前後を選びました。その上で、個別に当団体職員が面談を行い、以下の人数を確定しました。

◆各漁村の養鶏事業参加者数

漁村名	郡	参加女性数
東トゥンパライ Thumpalai East	ポイントペドロ Point Pedro	25 名
西チュリプラム Chulipuram West	チャンカナイ Chankanai	21 名
トゥライユール Thurayoor	ヴェラナイ Velanai	25 名
カダイヴェリー Kaddaively	カラヴェディ Karaveddy	20 名
カライナーガル Karainagar	カライナーガル Karainagar	20 名
合計		111 名

(2) 事業内容

各漁村で、漁業協同組合の事務所において、対象女性に餌のやり方や病気の予防など養鶏に関する研修を獣医と家畜局の担当者によって実施しました。

1 世帯に雄鶏 1 羽、雌鳥 9 羽の計 10 羽の鶏、鶏を犬や狐などから保護するための鉄製の鶏小屋、給餌器、1 ヶ月から 2 ヶ月分の餌を配布しました。鶏はジャフナ県家畜局の協力を得て、ジャフナ県内の農家から買い取り、予防接種を施してから配布しました。獣医と契約を結び、配布後も女性たちからの相談を受け付け、必要に応じた医療措置をとることとしました。その結果、鶏の病気への感染は比較的小さいという成果につながりました。

配布から 2 ヶ月から 3 ヶ月目に鶏が卵を産み始めました。地域内に食糧が供給されることを目的として、鶏卵を買い取り販売してもらえるように地元の小規模な食料品店と取り決めをしました。そして、女性たちに筆記用具を配布して、鶏卵数、販売価格、経費も記録できるよ



鶏は 2~3 ヶ月で卵を産み始めました



ある女性は卵を孵して鶏の数を増やそうとしています

うに、帳簿付けやマーケティング活動などの研修を実施しました。各世帯の売上を把握するとともに、鶏の病気の有無などを継続して当団体職員がモニタリングしています。本事業ではこのモニタリングを重視しており、現在も対象女性たちの家庭を訪問し、鶏の状態をチェックするとともに、この養鶏事業が各世帯の生活改善に結びつくよう、フォローアップしています。ある世帯では得られた鶏卵の半分程度は子供たちの栄養向上のために自家消費としており、また別の世帯は全量を販売して基礎食品を購入するための元手にしています。一部の女性は、鶏卵のうち状態のよいものを選んで孵化させ、鶏の数を増やすことに成功しました。



鶏の餌の配布に並ぶ女性たち

◆一世帯に配布した物資と価格

	1世帯への配布量	価格（ルピー）
鶏小屋	1軒	8,000
鶏（4ヶ月）	雄鶏1羽、 雌鳥9羽	6,000
えさ	2か月分	800
給餌器	1セット	600
合計		15,400

※地域と時期によって若干の差異あり

(3) 実施体制と困難点

事実上、内戦が進行する中での養鶏事業は、当団体ジャフナ事務所のタミール人スタッフたちのみで実施しています。とくに、海岸線や島嶼部に対しては政府軍が頻繁に交通規制を課すため、予定していたサイト訪問が現場に近づいてから不可能になるなどの不測の事態も頻発しました。内陸部からの鶏の搬送にあたっては、政府軍の事前許可を得るなどの交渉に多くの時間が割られました。なお、外務省が渡航を禁止している当地域の活動には公的な資金による助成は受けられず、2007年度は浄土真宗本願寺派による寄金と市民からの寄付、一部はヨーロッパの団体からの助成によって行うことができました。

(4) 支援活動の成果

内戦が再燃し、和平への展望が見えないために、2004年末の津波に際してはおびただしい支援をもたらした国際援助団体の多くも、2006年以降ジャフナおよび

北部からの撤退を余儀なくされています。スリランカ北部で活動する日本のNGOは現在、当団体だけであり、欧米の団体も活動している団体数も非常に限られている。したがって、当団体の活動は戦火のもとで不安な生活を強いられている人々にとって、ささやかな希望をもたらしてきたといえるでしょう。

そして養鶏事業は、財政的な制約から対象世帯数は限られてはいますが、漁村の最貧困層がわずかながらも食料を得ることに寄与してきました。今後とも力不足ではあるが、多くの日本の市民社会に支持の輪を広げて継続していきたいと考えています。

コーヒーのフェアトレードの取り組み

2007年度から独自のブランドでコーヒーのフェアトレード／国内販売を本格的に開始する計画であったものの、残念ながら前述のように収量が大幅に減少し、当団体が販売する生豆は約2トンにとどまりました。2008年1月より、新ブランド「カフェ・ティモール」として新たなパッケージで発売し、2008年度以降の本格的な取り組みへのささやかなステップとしました。

